

# 第136期 年次報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

# 株主の皆様へ To Our Shareholders



代表取締役社長  
**赤松 恭夫**

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

「第136期年次報告書」(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におきましては、一昨年秋の米国リーマンショック後の世界同時不況により、日本経済は過去例のない危機状況の下、低迷が続きました。紙パルプ業界におきましても、事業環境は大きく悪化し、かつてない規模での市場収縮に直面しました。チラシ・カタログ・パンフレット・取扱説明書等の部数削減やサイズ縮小、軽量品や低グレード品へのシフト、コピー用紙の節約といった事務経費圧縮など、需要家サイドでの用紙に関わるコスト削減の動きが継続、また広告や出版物の電子媒体へのシフト、目論見書や保険契約書等の電子化への流れも、内需減少の一因となってきております。加えて、人口減少や少子高齢化といった構造的なマイナス要因もボディブローとなって影響しています。これらはいずれ

も洋紙分野でウエイトの大きい印刷・情報用紙において顕著に現れ、いまだ回復の兆しが見えない状況です。

一方、エコカー減税・エコポイント制度などの経済刺激策や、個包装化・小箱化伸展などにより、主に段ボール原紙を中心としたパッケージ用途向けの板紙は、比較的落ち込みが小さくなっております。

この結果、当連結会計年度のグループ業績につきましては、売上高3,562億42百万円、営業利益21億30百万円、経常利益21億66百万円、当期純利益4億25百万円となりました。また、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり6円の普通配当といたしました。

今後の紙パルプ業界におきましては、7月の参議院選挙、10月の国勢調査、来年の地上デジタル放送への移行に伴う家電製品の買い替え需要など、紙・板紙の内需にはプラス要因がありますが、電子ブックの普及による出版業界への影響も懸念されるところです。我が国経済は、最悪期を脱したとは言え、企業収益・設備投資などがいまだ低い水準にあり、また厳しい雇用・所得環境のもとでは個人の消費マインドが一向に高まらない中、力強い浮上を望むには、当分厳しい状況下にあると言わざるをえません。

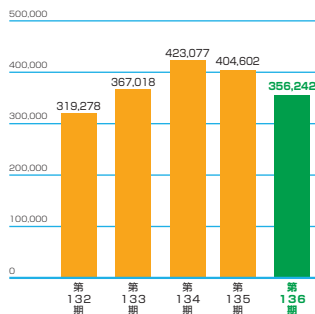
当社グループにおきましては、直面する厳しい局面に立ち向かい、地に足をつけた営業と地道な努力により、企業体質の安定とさらなる強化に取り組むと共に、中国をはじめとする東アジア経済圏を日本市場の延長線上に見据え、成長とリスクをしっかりと見極めて、グローバル戦略を推進していく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

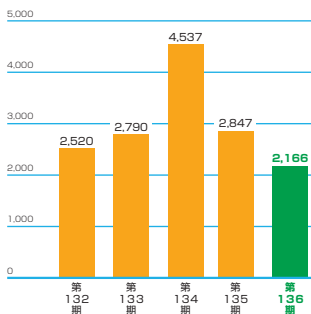
平成22年6月

# 財務ハイライト(連結) Business Highlights

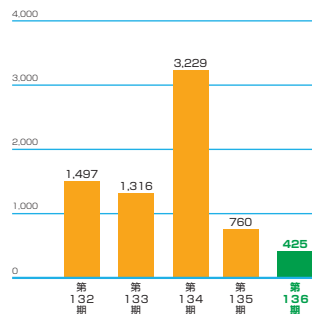
売上高 (単位: 百万円)



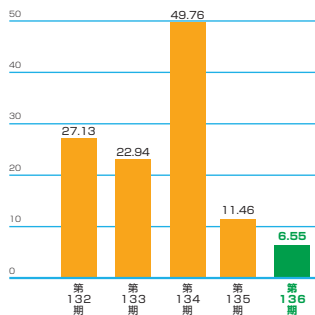
経常利益 (単位: 百万円)



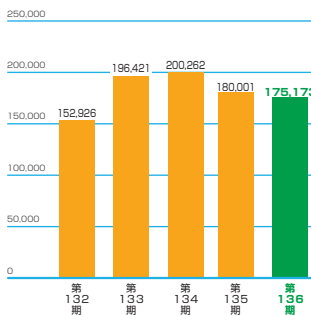
当期純利益 (単位: 百万円)



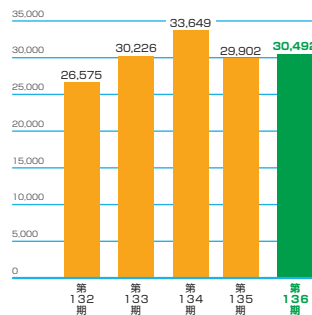
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第132期 平成18年3月期	第133期 平成19年3月期	第134期 平成20年3月期	第135期 平成21年3月期	第136期 平成22年3月期
売上高 (百万円)	319,278	367,018	423,077	404,602	356,242
経常利益 (百万円)	2,520	2,790	4,537	2,847	2,166
当期純利益 (百万円)	1,497	1,316	3,229	760	425
1株当たり当期純利益 (円)	27.13	22.94	49.76	11.46	6.55
総資産 (百万円)	152,926	196,421	200,262	180,001	175,173
純資産 (百万円)	26,575	30,226	33,649	29,902	30,492
1株当たり純資産額 (円)	495.56	480.99	499.56	458.01	467.32

# ■ 営業の概況 Our Vision

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年から低迷が続いてきましたが、景気は最悪期を徐々に脱し外需主導で回復基調にあります。中国を含む新興国の高成長に支えられて企業の輸出や生産が持ち直しつつある中、設備投資や雇用にも下げ止まり感が見え始めました。また、政府によるエコカー減税、家電エコポイント制度などの景気対策で個人消費の底上げにより、GDPの約6割を占める民間消費は、前年比3四半期連続のプラスとなりました。

しかしながら、企業の輸出はピーク時の8割前後、経常利益では4割程度と設備や雇用に依然として過剰感が強く、これら厳しい環境を背景に個人所得の伸び悩みからデフレの出口が見えない状態が続いており、日本経済は景気の持ち直しを実感しにくい緩慢なものとなっております。

紙パルプ業界においても、内需の急激な落ち込みと輸入紙の大幅な増加、1ドル=80円台後半から90円台で推移した円高による輸出環境の悪化に直面しました。紙・板紙の国内出荷は、年度後半には前年比プラスに転じたものの、通期では厳しいものとなりました。

国内製紙メーカーは、人口減で縮小する日本市場から中国やアジア市場に視野を広げ、過剰設備の破棄など新設大型マシンを中心に効率的な生産体制を整えつつありますが、2月に発生したチリ大地震で現地のパルプ工場に被害が出た影響から、主原料であるパルプ価格が上昇を続けており、今後の懸念材料となっております。

このような状況下、当社グループは、取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、流通として求められる機能強化に努めてまいりましたが、直面する未曾有の市場環境のもとで、業績悪化を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,562億42百万円(前期比12.0%減)、営業利益は21億30百万円(前期比31.5%減)、経常利益は21億66百万円(前期比23.9%減)、当期純利益は4億25百万円(前期比44.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## <紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、印刷の内製化や省包装といった消費パターンの変化や、インターネット・携帯端末といった紙以外の媒体への切り替えなど、紙需要の構造的変化が進んでおります。そのため出版分野では、発行部数の減少・雑誌の休廃刊など長期マイナス傾向に加え電子書籍普及など新しい課題に直面しております。また商業分野でも、景気低迷からユーザー各社はコスト削減を強化しており、用紙の低グレード化や低米坪化に加え、カタログ・パンフレット・チラシの電子化検討が進んでおります。

板紙分野では、景気低迷の影響を受けてはいるものの、パッケージ用途として生活必需品であることや、食の安全による国産品へのシフト、内食回帰による購入増、個包装化による段ボール需要の増加といったプラス要因もあることから、比較的小幅な減少に留まりました。

この結果、売上高は3,551億99百万円(同11.9%減)となりました。

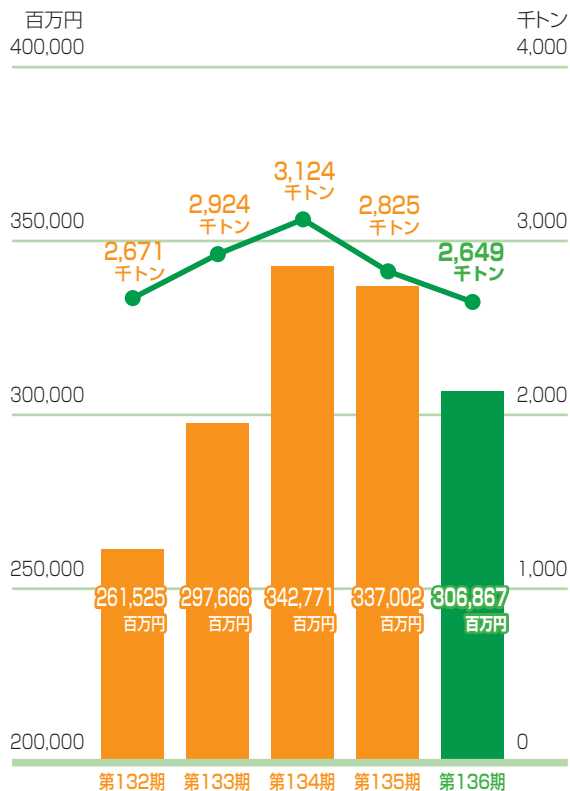
## <不動産賃貸事業>

景気低迷の影響で、本年度も全国主要都市のオフィスビル市場で平均空室率がさらに悪化し、12月末には東京ビジネス地区で8%を超え、大阪・名古屋でも10~12%台まで上昇致しました。

それに伴い賃料相場の低下傾向は続き、テナント誘致競争の厳しさから入居者の要望に柔軟に対応せざるを得ず、内覧会を実施するなど募集活動を強化致しましたが賃料は減収となりました。

この結果、売上高は10億43百万円(同14.7%減)となりました。

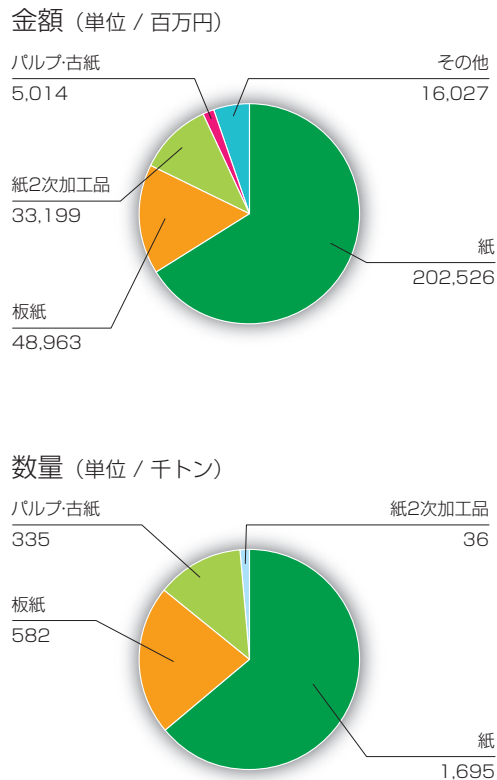
## ■ 個別売上高・売上数量推移



※1 平成18年10月1日 服部紙商事株式会社と合併いたしました。

※2 平成19年10月1日 柏井紙業株式会社と合併いたしました。

## ■ 個別品種別売上金額・数量割合実績(第136期)



# 連結財務諸表

Financial Statements

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成22年3月31日	前連結会計年度 平成21年3月31日	科目	当連結会計年度 平成22年3月31日	前連結会計年度 平成21年3月31日
<b>流動資産</b>	<b>130,718</b>	<b>136,590</b>	<b>流動負債</b>	<b>127,636</b>	<b>134,473</b>
現金及び預金	5,106	4,511	支払手形及び買掛金	85,224	85,328
受取手形及び売掛金	108,560	113,152	1年内償還予定の社債	200	450
商品	15,179	16,020	短期借入金	33,334	39,452
繰延税金資産	464	667	コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
その他	2,258	3,562	未払法人税等	673	36
貸倒引当金	△850	△1,323	賞与引当金	728	734
			役員賞与引当金	44	30
<b>固定資産</b>	<b>44,454</b>	<b>43,410</b>	その他	3,431	3,439
<b>有形固定資産</b>	<b>25,729</b>	<b>25,850</b>	<b>固定負債</b>	<b>17,043</b>	<b>15,624</b>
建物及び構築物	6,441	6,888	社債	100	300
機械装置及び運搬具	22	21	長期借入金	10,356	9,000
工具、器具及び備品	98	107	繰延税金負債	3,131	2,560
土地	17,943	18,758	退職給付引当金	386	547
リース資産	37	15	役員退職慰労引当金	278	255
建設仮勘定	1,186	58	負ののれん	1,564	1,848
<b>無形固定資産</b>	<b>291</b>	<b>364</b>	その他	1,225	1,113
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,433</b>	<b>17,195</b>	<b>負債合計</b>	<b>144,680</b>	<b>150,098</b>
投資有価証券	15,817	14,524	<b>株主資本</b>	<b>32,053</b>	<b>32,155</b>
長期貸付金	17	95	資本金	3,442	3,442
繰延税金資産	297	347	資本剰余金	7,752	7,752
その他	4,992	3,292	利益剰余金	21,554	21,656
貸倒引当金	△2,692	△1,064	自己株式	△697	△696
<b>資産合計</b>	<b>175,173</b>	<b>180,001</b>	評価・換算差額等	△1,649	△2,356
			その他有価証券評価差額金	△1,017	△1,662
			繰延ヘッジ損益	△0	△4
			為替換算調整勘定	△631	△689
			<b>少数株主持分</b>	<b>88</b>	<b>103</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>30,492</b>	<b>29,902</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>175,173</b>	<b>180,001</b>



## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
売上高	356,242	404,602
売上原価	335,065	380,601
売上総利益	21,176	24,000
販売費及び一般管理費	19,046	20,892
営業利益	2,130	3,108
営業外収益	1,026	1,144
営業外費用	990	1,405
経常利益	2,166	2,847
特別利益	1,198	677
特別損失	1,942	1,540
税金等調整前当期純利益	1,422	1,984
法人税、住民税及び事業税	600	186
法人税等調整額	399	1,046
少数株主利益又は損失(△)	△3	△9
当期純利益	425	760

## 連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,099	△4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,544	△1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,956	9,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,406	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	4,433	2,199
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△59
現金及び現金同等物の期末残高	3,068	4,433

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成21年3月31日 残高	3,442	7,752	21,656	△696	32,155	△1,662	△4	△689	103	29,902
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△520		△520					△520
当期純利益			425		425					425
自己株式の取得				△0	△0					△0
連結範囲の変動			△7		△7					△7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						644	3	58	△15	692
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△101	△0	△102	644	3	58	△15	589
平成22年3月31日 残高	3,442	7,752	21,554	△697	32,053	△1,017	△0	△631	88	30,492

# 個別財務諸表

Financial Statements

## 貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度 平成22年3月31日	前事業年度 平成21年3月31日	科目	当事業年度 平成22年3月31日	前事業年度 平成21年3月31日
<b>流動資産</b>	<b>117,337</b>	<b>121,266</b>	<b>流動負債</b>	<b>113,916</b>	<b>119,783</b>
現金及び預金	2,780	2,644	支払手形	2,811	4,114
受取手形	25,052	26,517	買掛金	77,061	75,139
売掛金	70,919	72,101	1年内償還予定の社債	200	450
商品	11,997	12,229	短期借入金	25,817	32,010
繰延税金資産	419	577	コマーシャル・ペーパー	4,000	5,000
短期貸付金	6,052	6,812	未払金	2,112	1,786
未収入金	633	893	未払費用	193	250
その他	382	351	未払法人税等	659	-
貸倒引当金	△899	△860	預り金	67	62
<b>固定資産</b>	<b>43,461</b>	<b>43,385</b>	賞与引当金	660	651
<b>有形固定資産</b>	<b>25,182</b>	<b>25,324</b>	役員賞与引当金	44	26
建物	6,227	6,657	その他	288	292
車両運搬具	0	3	<b>固定負債</b>	<b>16,391</b>	<b>15,363</b>
工具、器具及び備品	70	82	社債	100	300
土地	17,687	18,510	長期借入金	10,000	9,000
リース資産	9	11	繰延税金負債	3,061	2,506
建設仮勘定	1,186	58	退職給付引当金	268	437
<b>無形固定資産</b>	<b>169</b>	<b>333</b>	役員退職慰労引当金	230	201
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,110</b>	<b>17,727</b>	長期預り保証金	1,136	1,069
投資有価証券	13,202	11,941	負ののれん	1,530	1,808
関係会社株式	2,619	3,465	その他	63	40
関係会社出資金	250	117	<b>負債合計</b>	<b>130,308</b>	<b>135,146</b>
長期貸付金	15	93	<b>株主資本</b>	<b>31,507</b>	<b>31,155</b>
差入保証金	1,039	1,068	資本金	3,442	3,442
破産更生債権等	736	736	資本剰余金	7,750	7,750
その他	1,165	1,223	資本準備金	1,160	1,160
貸倒引当金	△920	△919	その他資本剰余金	6,590	6,590
<b>資産合計</b>	<b>160,799</b>	<b>164,651</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>21,011</b>	<b>20,658</b>
			利益準備金	669	669
			その他利益剰余金	20,341	19,989
			固定資産圧縮積立金	1,227	1,262
			固定資産圧縮特別勘定積立金	614	-
			海外投資等損失準備金	41	35
			別途積立金	10,527	10,527
			繰越利益剰余金	7,930	8,163
			<b>自己株式</b>	<b>△697</b>	<b>△696</b>
			評価・換算差額等	△1,016	△1,650
			その他有価証券評価差額金	△1,013	△1,649
			繰延ヘッジ損益	△3	△0
			<b>純資産合計</b>	<b>30,490</b>	<b>29,504</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>160,799</b>	<b>164,651</b>



## 損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	前事業年度 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日
売上高	306,867	338,359
売上原価	288,680	318,162
売上総利益	18,186	20,196
販売費及び一般管理費	16,208	17,876
営業利益	1,978	2,320
営業外収益	886	1,099
営業外費用	609	832
経常利益	2,254	2,586
特別利益	1,147	637
特別損失	1,682	915
税引前当期純利益	1,719	2,308
法人税、住民税及び事業税	576	21
法人税等調整額	269	946
当期純利益	873	1,340

## 財務指標(個別)

科目	当事業年度	前事業年度
売上高経常利益率	0.7%	0.8%
総資本経常利益率 (ROA)	1.4%	1.5%
株主資本純利益率 (ROE)	2.9%	4.4%
株主資本比率	19.0%	17.9%

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本										評価・換算 差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		固定資産 圧縮特別 勘定積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成21年3月31日 残高	3,442	1,160	6,590	669	1,262	-	35	10,527	8,163	△696	31,155	△1,649	△0	29,504
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮積立金の取崩					△34				34		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						614			△614		-			-
海外投資等損失準備金の積立							6		△6		-			-
剰余金の配当									△520		△520			△520
当期純利益									873		873			873
自己株式の取得										△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)												636	△2	633
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△34	614	6	-	△233	△0	352	636	△2	986
平成22年3月31日 残高	3,442	1,160	6,590	669	1,227	614	41	10,527	7,930	△697	31,507	△1,013	△3	30,490

## ■ 環境への取り組み Ecology

### ■ 新たな製本技術エコ・プレスバインダー ■

当社はこのほど、針金・糊などの部材を一切使用しない次世代型の製本技術「エコ・プレスバインダー」を環境貢献商品の1つとして販売することになりました。この技術は紙製品企画会社(株)シャリティーが開発したもので、当社が市場開発・商品化及び販売をしていきます。この技術の特徴は、紙を圧力だけで綴じるもので、針金によるケガの心配がなく、幼児用の絵本等に向いています。また、リサイクルが容易で地球に優しい技術であることから、環境に関心の高い会社の発行物や市町村の広報誌等にも採用が見込まれます。2月にPAGE2010で初公開し、多くの注目を集めました。なお、当社の広報誌『TSUNAGU』7号にも採用しました。



### ■ 国連より植林証明書受証 ■

「国際連合環境計画 (UNEP)」より植林証明書をいただきました。これは気候変動など地球規模での環境問題に対処するため、個人・民間企業・政府などが自主的に参加し、世界中で120億本の植樹をめざすキャンペーンへの証明書です。当社が今までに行なったラオスでの植林運動(116万4,749本)が認められたものです。このキャンペーンはモットナイ運動で知られるノーベル平和賞受賞者ワンガリ・マータイ女史と連携し、生物多様性社会の保全を目的としています。

### ■ 環境配慮型のKPP八重洲ビル新築着工 ■



KPP八重洲ビル外観



南面ポケットパーク

3月25日にKPP八重洲ビル新築工事の起工式を行いました。当ビルは、京橋ビルを新たにオフィス主体の全館テナントビルに建て替えるものです。建設にあたり環境に配慮した様々な設備導入や取り組みを行うことで、審査基準をクリアし、環境省所管の(財)日本環境協会より、建設資金に対する借入利子が3年間全額補給されることになりました。

当社は今後とも「環境」をキーワードとした取り組みを積極的に推進し、低炭素化社会の実現に寄与してまいります。

# 株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

## 株式の状況（平成22年3月31日現在）

発行可能株式総数 .....267,500,000株

発行済株式の総数 .....67,027,406株\*

株主数 .....1,044名

※ 自己株式1,967,621株を含む。

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子製紙株式会社	12,736	19.5
日本製紙株式会社	6,028	9.2
株式会社みずほコーポレート銀行	2,857	4.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	4.0
株式会社三井住友銀行	2,625	4.0
農林中央金庫	2,625	4.0
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.3
北越紀州製紙株式会社	1,851	2.8
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.8
国際紙パルプ商事従業員持株会	1,614	2.4

※出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 取締役及び監査役（平成22年6月25日現在）

取締役会長 鈴木 光  
代表取締役社長 赤松 恭夫  
専務取締役 田辺 円 日置 宗孝  
常務取締役 今堀 章 高田 正博 垣津 雅義  
取締役 西村 邦敏 田中 康友 原 敬三  
桜井 光明 桃谷 隆夫  
取締役(非常勤) 富岡 孝雄  
監査役(常勤) 有岡 芳明 田中 茂好  
監査役 小林 敏郎 安藤 信彦

## 会社の概況（平成22年3月31日現在）

社 名 国際紙パルプ商事株式会社  
設 立 1924年(大正13年)12月1日  
本 社 東京都中央区明石町6番24号  
従 業 員 数 681名

## ■営業拠点

大阪支店 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6  
名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20  
九州支店 〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル  
京都支店 〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル  
仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル  
札幌支店 〒060-0002 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル  
神戸支店 〒650-0001 神戸市中央区加納町4-10-21

ケーピービー中国 [Kokusai Pulp & Paper (China) Company Limited]  
中華人民共和国 上海市婁山関路83号 新虹橋中心大廈 第28層2801室  
・北京支店

## 海外部門

(株) ダイエイ パーパース インターナショナル コーポレーション  
〒104-0044 東京都中央区明石町6-24  
・ソウル支店

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

## ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号

<http://www.kppc.co.jp/>